

通告に従い一般質問を行います。

キャピタルホテルの経営状況について

最初に、キャピタルホテルの経営状況についてお伺いいたします。ホテルの自主再建を断念し、陸前高田地域振興株式会社が経営を担ってきましたが、当初の目論見とはまったく異なった経営状況が続いているように思います。先の議会等でも質問があり、当局の答弁では「第17期もホテル部門において赤字経営が続いている。単年度収支ではホテル部門だけでは2000万円程度の赤字が見込まれる」ような御答弁でした。3月末で第17期も終了し、先ごろ株主総会を前に取締役会が開催されたようですが、17期の経営状況はどのようにしているかお示してください。株主総会がまだ開催されておらず詳しいことにつきましては株主総会終了後にどの答弁ではなく、市が50%と発行株式の半分を持っている会社ですので、市民が株式の50%を保有している株主であるとの認識が必要と考えることから、市議会での説明責任を果たす意味からも明確な答弁を求めます。

これまで、市議会においてキャピタルホテルの経営については幾度と無く議論が交わされ、新たな経営体制になってからも様々な議論や提案が行われてきました。その中で、経営に携わる取締役の方々が積極的にトップセールスを行いなど、率先して経営改善・営業成績の向上に向けた動きを見せることが必要との議論がされてきました。現状は、そのような姿勢が見えない。営業マンの姿もなかなか見ないとの声が様々なところから聞こえてきます。「第3セクターだから潰れない。」との思いがどこかに芽生えてきているのではないかとと思われるような感じさえ受け取れるようになったのは私だけでしょうか。経営に重い足かせになっていた有利子負債が無くなる事から、今後は順調に経営が進むとの見通しが一向に実現しないのはどこに原因があるのでしょうか。市民のホテルとして、市の迎賓館として必要だとして陸前高田地域振興株式会社の株式を50%まで取得して経営を続けることとしたキャピタルホテルで

すが、このままの経営状況では存続どころか、本来の設立趣旨である活動をしている物販部門まで影響が出ることは必至だと考えます。陸前高田市の振興には必要不可欠として様々な議論のうえ、建物は市が取得し観光交流センターとして位置づけ、第3セクターによる経営を行っているホテルを、都市との交流を大きな柱としている本市の振興策に欠くことが出来ないものと考えますことから、ホテル部門の健全経営に向けた方策はどのようなものを行ってきたのでしょうか。また、行おうとしているのでしょうか具体的な方策について伺います。

ホテルとして使用している建物は、観光交流センターとして市が自治振興基金からの借入で購入したのですが、建物自体の購入金額の是非については様々な意見があると思います。ただ、これまでも議論されてきたように空調をはじめ経年経過による老朽箇所があり、早急に修理が必要なもの、大規模改修が必要とされるもの等があるやに伺っておりますが、現在の経営状況から地域振興株式会社での修理には相当の無理があると考えています。様々な形で利用者に不便をかけることになりかねない施設状況、及び赤字解消を目的とした経費削減によるサービスの低下などが懸念されるばかりか、3月定例会の予算審議の中でも一部指摘しましたが、実際にホテルとしての評価を自ら低下させるような状況が発生しているキャピタルホテルですが、「市民及び市外在住者の観光交流活動のための利便の増進を図ることにより、地域の活性化に資するため、陸前高田市観光交流センターを次のとおり設置する。」とされている観光交流センターとしての設置目的を十分に果たしているとお考えでしょうかお伺いいたします。ぜひ、せつかくの施設でありますことから、その機能が十二分に発揮され、本市の振興拠点のひとつとして賑わいの中心になるよう、大株主及び取締役としての責務を果たすことを希望します。

行財政改革プログラムについて

次に、行財政改革プログラムについてお伺いいたします。

初日（14日）3番登壇 福田利喜

行財政改革プログラムは、本年度から向こう4年間に亘り歳入不足が年間2億円、計8億円不足することが予測されることから、「収支不均衡を解消するとともに、安定した市民サービスを、将来にわたって継続していくための行財政基盤を確立することを目指す。」としています。計画では、初年度目標額5530万円、2年目に当たる18年度は2億3530万円など4年間で8億6440万円を見直すとしておりました。具体的な予算編成に入り、計画初年度である本年度予算では、計画を大幅に上回る2億8600万円の効果額を達成する予算としました。実際に予算執行がはじまり2ヶ月が経過しましたが、当局では市民生活にどのような影響が出ていると分析されていますでしょうか。

歳入不足が見込まれることから、歳出予算を大幅に抑制した予算となりました。市民に対しても、「協働」の精神の下で様々な協力を求めています。この行財政改革プログラムに基づいた17年度予算の執行にあたり、市民に対してコンセンサスを図ることは業務を円滑に執行し、成果を挙げるためには必要なことと思います。ただ、全てに対しコンセンサスを得ることは到底不可能なことではありますが、事業の成果をあげるため、また、市民の行政に対するCS、顧客満足度の度合いを上げるためにも理解を得る努力が必要と考えておりますが、市政懇談会も定例的な2年に1度との開催を計画しており、今年度中に総合計画後期計画に関しての話題が主となると予想されるものの開催が予定されておるだけのようです。本当に、行財政改革プログラムを実現させるためには、今の時期に市民に対し理解を得る方策を行う必要があると考えますが、現在、どのような形で理解を得る努力をされているのかお伺いいたします。

計画を大幅に上回った形で始まった行財政改革プログラムですが、その達成度、または進捗率にあわせてのプログラムの見直しを図る考えがあるかお伺いいたします。計画初年度から大幅な計画との差異があるわけであり、先日の新聞報道によりますと、「来年度は事業評価制度を導入しさらに3億円以上のコスト削減を目指す。」との記事が掲載されておりました。このように、新たに様々な数字が市当局から発表され、昨年度に策定した行財

政改革プログラムが何だったのかと思われても仕方が無いのではないかと取れるような自体が起きています。議会へは行財政改革プログラムを説明したわけですが、次々に議論をしたものとも簡単に、そして短時間に様々なものが出てくると、議会で議論したことはなんだったのかとはなはだ疑問を持たざるを得ません。中里市長は新聞報道によると「基金取り崩しに頼らぬ自立、持続の市政運営のため、来年度は3億円以上のコスト削減を目指す。」と話すが、とありましたが、行政サービスの水準をどのようにしていくために努力をしていくのかとの具体的な説明も無いままの改革であると自立・持続の市政運営ではなく、行政そのものの組織維持のための行財政改革プログラムであり、事務事業評価制度の導入なのではないかとの思いが浮かんできます。事務事業評価制度も行財政改革プログラムの中で重点施策に位置づけられていたものですので、実施していただきたいと思いますが、その実施に当たっては評価基準を明確にするなど、市民への説明も怠らずにぜひ行っていただきたいと思えます。計画策定からわずか半年余りで大きな数値の変化です。歳入の大きな部分を占める地方交付税等の依存財源は大きな動きがありませんでした。そんな中、これだけ大きな変更がなぜ起きるのかをも踏まえ、計画の見直しを行い、説明し、理解を得ることが必要と考えます。

あわせて、機構改革後の課の配置等について伺います。4月から行政のスリム化や部制度の更なる活用を目的に、行財政改革プログラムの一環として庁内の大規模移動がありました。市役所を訪れる市民から見ると慣れないせいか、とても便利になったとの印象がない、かえって不便をきたすようになったとの声が聞かれます。今回の課等の配置は、市民の目線に立った配置ではなく、行政の目線にたった配置ではないでしょうか。総合案内の設置など喜ばしい面もありますが、たとえば、バスを利用して市役所に用足しに来所する市民もおられますが、そのバス停側の出入り口を閉鎖したり、税務課へ諸証明を取りに行く際も今までは一箇所ですべて済んでいたものが、諸証明は1階、公図や軽自動車に関するものは2階と不便になったと感じています。いままでは、課が異なっても市民課と税務課が隣接しており、ほ

ぼワンストップでの行政サービスが行われてきました。今回の課等の配置は、部長がその部を統括する際に一箇所にまとまっていたほうがより部制度の効果が上がるとの発想であり、そのような説明を総務部長から受けました。しかし、トヨタ自動車の製造ラインではありませんから、部課長に1歩節減することにより0.8秒の短縮になるなどのような効率を求めておりません。それより、庁内を歩き、様々なものを目で見、肌で感じていただき、市政運営に建設的な意見を具申していただくほうが、市民にとって、市政運営にとってはより貢献するものだと私は考えております。市当局は、2ヶ月経過した現在、どのような問題点を把握されているのでしょうか。ぜひ、総合的に検討され改善を求めるものですが、今後、市民の利便向上に向けた改善をする計画があるか伺います。

また、市の職員には人員削減という苦勞を強いておるわけですが、今回の機構改革によって一人ひとりの事務量が増えたことであり、大変だと推察いたします。中里市長は雇用の確保が最重要課題であると3月定例会で私の質問に対し答えておりますが、今回の機構改革をみますとその決意がどこにも見られないばかりか、逆に後退しているのではとさえ感じられます。企画部門も特別扱いせず、事務区分の見直しと人員の削減が行われました。それに加え、今年は総合計画の後期計画の策定という大きな仕事があります。普段の事務量をはるかに超えるものとなると推察されます。企画政策部門の職員はこれからほぼ1年間この作業にかかるわけであり、それに加えて今まで行ってきた企業誘致の仕事もこなすとなったら、とても厳しいことになると思います。どうしても、目先の事務に忙殺されることと思いますが、継続的にかつ地道な活動が必要となる企業誘致活動がおろそかになると予想されますが、本市の自立・持続には働く場所の確保が最優先であり、行政の大きな仕事と考えます。特に、沿岸他市町村に先駆けて陸前高田市企業立地奨励条例を改正するなどしたばかりであることから、積極的な企業誘致活動や企業化支援を行う体制が今こそ大切と考えますが、逆に弱体化した感がいなめません。当局では、企業誘致や企業支援に当たる体制についてどのような方策を考えているのか伺います。

総合計画の後期計画の策定について

最後に、総合計画の後期計画の策定について伺います。

公募委員も参加して、具体的な作業が開始された総合計画後期基本計画ですが、市長は「実現可能な計画としたい」と表明されております。私も共感できる点でもありますが、出来ることだけを計画に乗せるのではなく、こんなまちにするためには、是非このような施策を行いたい。そのために様々な努力をする。夢実現のために努力することも必要ではないかと思っておりますし、基本計画にはそのような性格も一面として持たせるべきとも考えております。行財政改革プログラムでは4年間で8億円強の削減を目標に、事務事業評価制度では初年度に3億円強を削減と、身の縮むことばかりの感があります。少しでも前進をする計画であってほしいと願っております。そこで、目標を文章だけでなく、計画の進捗状況を把握するためにも、目標を的確にするためにも数値目標を掲げることも一つの方法と考えますがいかがでしょうか。ぜひ、新たな計画の中に数値での目標を盛り込んでいただきたいと思いますが、当局ではいかがお考えか伺います。公募委員は部会に分かれてワーキンググループを形成しているようですが、公募委員の皆様は様々な経験と異なった価値観をお持ちの方々です。この委員の方々の様々な価値観や経験が生かされることを期待します。行政から見るものとまた違った観点から見ることによって様々な可能性が広がることから、より充実した計画ができるものと考えます。

行政運営に当たっても、一面からだけの評価分析だけでなく多角的な分析や、新たな感性からの提言が、今を生き抜く力になるのではと思っております。この先行きが読めない今こそ、中里市長をはじめ市当局の幹部の方々には、たまには鳥のように陸前高田市を俯瞰して見ていただき、全体を捉え、自立と持続できる陸前高田市の行政運営を希望し、私の一

平成17年第2回定例会一般質問

初日（14日）3番登壇 福田利喜

一般質問を終わります。